



平成 19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 11月 16日

上場会社名 極東開発工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 7226

本社所在都道府県 兵庫県

(URL http://www.kyokuto.com/)

代表者 役職名 代表取締役社長最高執行責任者 氏名 田中 勝志

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務部長 氏名 中井 一喜

TEL (0798) 66 - 1003

決算取締役会開催日 平成 18年 11月 16日

親会社等の名称 (コード番号:) 親会社における当社の議決権所有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 [百万円未満切捨表示]

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	28,056	1.4	1,589	41.3	1,442	44.4
17年 9月中間期	27,682	2.9	1,124	3.2	998	11.9
18年 3月期	58,138		2,696		2,369	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年 9月中間期	603	37.1	14.26		14.23	
17年 9月中間期	440	23.7	15.58		15.47	
18年 3月期	1,910		43.46		43.17	

(注) 持分法投資損益 18年 9月中間期 58 百万円 17年 9月中間期 79 百万円
18年 3月期 157 百万円
期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 42,349,366 株 17年 9月中間期 28,267,504 株
18年 3月期 42,353,836 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前中間期増減率

平成18年3月期の1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成17年11月18日をもって普通株式1株に対し普通株式1.5株の割合で株式分割を行いましたので、期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しています。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年 9月中間期	82,379		57,860		70.2		1,365.70	
17年 9月中間期	83,501		56,028		67.1		1,989.45	
18年 3月期	87,234		58,118		66.6		1,372.80	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 42,367,043 株 17年 9月中間期 28,163,050 株
18年 3月期 42,335,532 株

平成17年11月18日をもって普通株式1株に対し普通株式1.5株の割合で株式分割を行っています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年 9月中間期	322		95		195		12,697	
17年 9月中間期	3,795		2,784		3,571		9,825	
18年 3月期	4,950		1,019		3,688		12,661	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 2 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 2 社 持分法(新規) 社 (除外) 1 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	57,000		3,000		1,520	

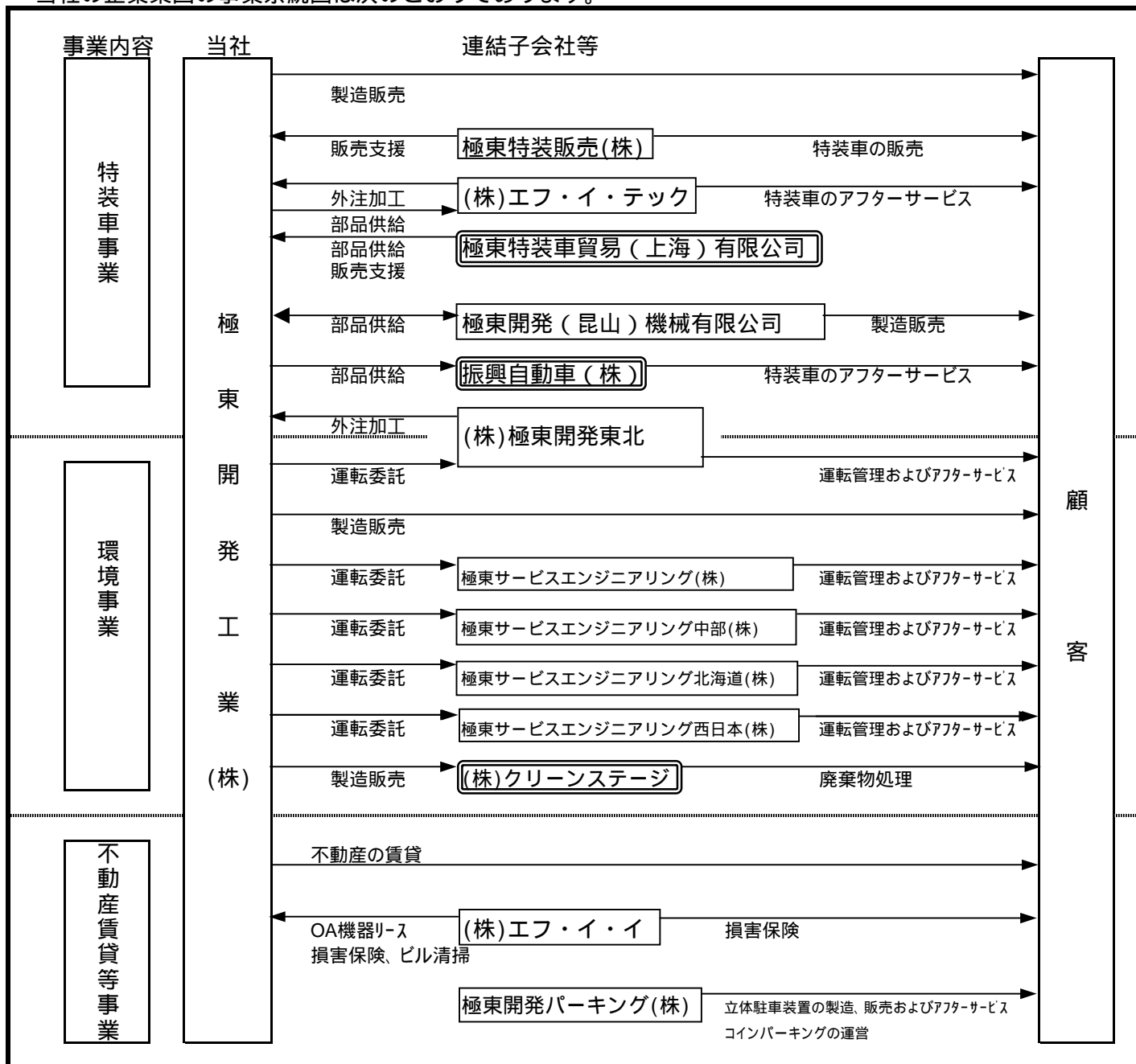
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35 円 88 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社および当社の関係会社（連結子会社10社および持分法適用会社3社）は、ダンプトラック、テールゲートリフター、タンクローリ、ごみ収集車などを始めとする特装車と、リサイクルプラザ・リサイクルセンター、RDF（ごみ固形燃料化）施設、廃棄物ガス化熔融施設などを中心とする環境整備機器及び施設の製造販売を主な事業内容とし、各事業に関するサービス業務、不動産賃貸等の事業活動を展開しております。

当社の企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



[凡例] 連結子会社
 持分法適用会社

< 関係会社の状況 >

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合(%)
(連結子会社)				
(株)極東開発東北	青森県八戸市	90	特装車事業 環境事業	100.0
極東特装販売(株)	兵庫県西宮市	90	特装車事業	100.0
極東サービス エンジニアリング北海道(株)	札幌市中央区	10	環境事業	100.0
極東サービス エンジニアリング(株)	東京都港区	50	環境事業	100.0
極東サービス エンジニアリング中部(株)	愛知県小牧市	10	環境事業	100.0
極東サービス エンジニアリング西日本(株)	兵庫県西宮市	10	環境事業	100.0
(株)エフ・イ・イ	兵庫県西宮市	50	不動産賃貸等事業	100.0
(株)エフ・イ・テック	兵庫県西宮市	30	特装車事業	100.0
極東開発パーキング(株)	兵庫県西宮市	100	不動産賃貸等事業	100.0
極東開発(昆山)機械有限公司	中国昆山市	1,625 (US\$ 11,477万)	特装車事業	100.0
(持分法適用非連結子会社)				
振興自動車(株)	北海道石狩市	70	特装車事業	100.0
極東特装車貿易(上海)有限公司	中国上海市	76 (US\$ 160万)	特装車事業	100.0
(持分法適用関連会社)				
(株)クリーンステージ	大阪府和泉市	1,500	環境事業	43.3

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
2. 前連結会計年度まで連結子会社であったトヨタカラー浪速株式会社株式は平成18年4月1日付で、
また、株式会社ソフテック株式は平成18年4月12日付で、それぞれ当社所有の全株式を譲渡いたしました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

極東開発グループは、「技術と信用を重んじ 一致協力して企業の生成発展に努力し 広く社会に奉仕する」ことを経営理念としています。

お客様や取引先をはじめ株主・従業員・地域社会などの数多くの人々との関係の中で、企業としての社会的役割、責任を自覚した経営を行い、公正で健全な企業活動を通じて、安全で高性能・高品質の製品とサービスを提供して、社会への貢献と企業価値の拡大をはかることを基本的な経営方針としております。

このような方針のもと、当社グループは特装車事業、環境事業、不動産賃貸等事業の3つを主な柱として事業を展開しています。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループでは、業績に見合った利益還元と安定的利益還元の双方を経営の重要政策と考え、業績と財務体質の強化をはかりながら、将来の事業展開、経済情勢等を勘案して、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努めております。

平成19年3月期の剰余金の配当につきましては中間、期末ともに1株あたり5円とさせていただきますたく存じます。これにより、中間配当金を含めました年間配当金は、1株あたり10円となります。なお、株式分割(平成17年11月18日付で普通株式1株を1.5株に分割)実施前に換算すると1株あたり15円となり、前期の普通配当1株あたり10円(株式分割実施前に換算すると1株あたり12円50銭)より実質2円50銭の増配となります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループでは、投資単位の引下げが株式の流動性を高め、より広範な投資家の参加を促すための有効な施策であると理解しており、このような考え方のもと、単元株式数を100株としております。また、前期には、平成17年11月18日付で普通株式1株を1.5株とする株式分割を行いました。

投資単位のさらなる引下げについては、今後も株主数の動向や株価推移、株式市場の状況などを総合的に勘案して、継続的に検討を進めてまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

平成16年4月1日より平成19年3月31日までの期間を対象に中期経営計画(3ヵ年計画)として「Plan2004」を策定し、当期はその最終年度として、以下の経営課題にグループの総力を上げて取り組んでおります。

計画の概要を次にご説明します。

<「Plan2004」の基本方針>

基本方針：経営基盤を強化し、企業の発展と企業価値の向上をはかる。

中核技術の向上によるブランド力の強化

海外への積極的なグローバル事業展開

「選択と集中」による、事業の再構築と新規事業開拓

< 「Plan2004」の取組状況 >

1．排気ガス規制への対応

特装車事業につきましては、平成17年10月から実施された新長期排ガス規制など、継続的な排気ガス規制の強化による買い替え需要に対応して、販売体制の強化や、サービス体制の充実、商品力の強化等の諸施策を実行いたしました。

2．中国現地工場の生産拡大

平成17年4月に中国の極東開発（昆山）機械有限公司の新工場が開業いたしました。

稼動1年目の昨年度は、ミキサー車の生産を月産30台体制で行いましたが、生産設備の増強や人員の拡充等生産体制の強化を図り、現在は月産50台体制となっております。中国および近隣諸国の需要が旺盛なことから、今後更なる生産体制の拡充を図り、今期中には月産80台体制に引き上げる予定です。

また、ミキサー車の生産が軌道に乗り始めたことから、当初の計画どおり第2期としてコンクリートポンプ車の生産を平成18年10月から開始いたしました。生産品目の拡大により、海外事業の更なる売上、利益の増加を図ってまいります。

3．製品の価格改訂の実施

平成16年度以降、鋼材等原材料価格が高騰していることを踏まえ、製品の価格改訂を実施しております。改訂率は特装車全製品で5～10%の値上げを目標としておりますが、平成16年度からの達成累計は2.6%となりました。今後もお客様のご理解とご協力をいただきながら、製品価格の改訂を実施してまいります。

4．コストダウン

価格競争力の向上をはかるため、中国からの資材調達、部品等の標準化、共通化の推進等によるコストダウンに取り組んでおりますが、鋼材等原材料価格の高騰により、厳しい環境にあります。

今後は、中国の調達拠点である極東特装車貿易（上海）有限公司に加えて、昆山工場からの部品やキットの調達を行うとともに、部品の標準化、共通化さらには設計段階からの見直しを行い、一層のコストダウンを推進してまいります。

5．環境事業の拡大

環境事業は、老朽化した施設・設備の更新需要に対応した積極的な営業活動を行い、回復基調にあるプラント建設の受注の更なる確保を図るとともに、収益性の高い運転受託・メンテナンスの拡大を図ってまいります。

また、次世代型焼却炉として将来の需要が期待されます廃棄物ガス化溶融施設の受注確保のため積極的な営業活動を展開し、環境事業の更なる拡大に努めてまいります。

6．コインパーキング事業の拡大

当社グループでは、コインパーキング事業として、時間貸し駐車場「P-ZONE」の運営を行っております。平成18年6月から道路交通法が改正され駐車違反取締りが強化されたことなどもあり、コインパーキング事業は、今後ますますの需要拡大が見込まれま

す。

このような中、当社グループは極東開発パーキング株式会社（当社100%出資子会社）を設立し、平成18年4月より立体駐車事業とコインパーキング事業を同社に移管いたしました。これにより、経営判断の迅速化を図り、また業績責任の明確化を図ることで、本事業の更なる発展を図ってまいります。

7. 新製品の開発等

特装車の商品力の強化を図るため、当中間期では、コンクリートポンプ車、車両運搬車の新機種等6機種の製品を開発し、市場投入いたしました。

その他、業務提携、新規分野の開拓にも積極的に取り組み、収益の確保に努めました。

(5) 目標とする経営指標

上記の「Plan2004」の諸施策を着実に実行することにより、最終年度にあたる平成19年3月期には連結ベースでROA 3.1%、ROE 4.6%を経営目標としています。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の我が国経済は、企業業績の改善を背景とした設備投資の増加および雇用情勢の改善の兆しが見られ、個人消費も緩やかに回復するなど、堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは平成16年4月1日をスタートとする中期経営計画「Plan2004」（3ヵ年計画）の最終年度として、企業の発展と企業価値の向上をはかるため、諸施策を着実に実行し、業績の向上に努めました。なお、事業の選択と集中の一環として、平成18年4月1日付でトヨタカローラ浪速株式会社株式を全て譲渡し、自動車販売事業から撤退いたしました。

この結果、当中間期の連結ベースの業績は前中間期に比べ、売上高は、自動車販売事業撤退による減少がありましたものの、主力の特装車事業が大幅に増加したことにより、全体では374百万円（1%）増の28,056百万円となりました。経常利益は、特装車事業の売上高増加などにより443百万円（44%）増の1,442百万円となりました。中間純利益は、163百万円（37%）増の603百万円となりました。

次に連結ベースでの事業の種類別セグメントの概要を前中間期と比較してご説明申し上げます。なお、前中間期に特装車事業に含まれていた立体駐車事業は、当期より不動産賃貸等事業に含めることとしたことから、事業セグメントごとの前中間期との比較については、前中間期の業績を当中間期と同様の区分により換算した数値に基づき算出しています。

特装車事業

特装車事業につきましては、国内におけるディーゼル車の排気ガス規制の強化による都市部を中心とした需要の回復への対応や中国現地生産が好調に推移したことなどにより国内、海外の売上はともに増加いたしました。

以上により、特装車事業の売上高は3,174百万円(16%)増加して22,535百万円となり、営業利益は、368百万円(40%)増加して1,285百万円となりました。

環境事業

環境事業は、継続的な営業努力と市況にやや回復の兆しが見え始めたこともあり、受注につきましては4,458百万円(126%)増加して7,991百万円となりました。

売上高は、前期ならびに前々期のプラント建設の受注が低迷した影響により、68百万円(2%)減少して2,779百万円となりました。営業利益は、コストダウン等によりやや改善したものの、37百万円の損失となりました。

不動産賃貸等事業

不動産賃貸等事業は、コインパーキング事業は引き続き増加しましたが、旧相模工場の売却に伴い賃貸物件が減少した影響で、売上高はほぼ横ばいの2,970百万円となりました。営業利益は12百万円(4%)減の338百万円となりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、我が国経済は米国経済の減速や原油、鋼材をはじめとする原材料価格の高騰、不安定な国際情勢等の懸念材料はあるものの、企業業績の向上を背景に設備投資や個人消費の回復が見込まれ、景気は安定的に推移するものと思われま

す。このような状況下、当社グループは中期経営計画「Plan 2004」の施策を着実に実行し、特装車事業、環境事業、不動産賃貸等事業の売上・利益の拡大をはかり、グループ会社との相乗効果を発揮しながら業績の向上に努め、企業価値の拡大と継続的發展を図ってまいります。

平成19年3月期連結通期の業績予想といたしましては、売上高57,000百万円、経常利益3,000百万円、当期純利益は1,520百万円を見込んでおります。

(4) 財政状態

資産、負債および資本の状況

当中間連結会計期間の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は4,855百万円(6%)減少して82,379百万円となりました。このうち連結子会社の譲渡により4,614百万円(5%)減少いたしましたが、それ以外の主な要因は次のとおりです。なお、増減額及び割合につきましては、連結子会社の譲渡による減少を除いた数値に基づき、算出しています。

流動資産は479百万円(1%)増加して44,378百万円となりました。これは、

売上高の増加により売上債権が増加したことなどが主な要因です。

固定資産は720百万円(2%)減少して、38,000百万円となりました。これは株価の下落により投資有価証券が減少したことなどが主な要因です。

負債につきましては、流動負債が支払手形及び買掛金の増加などにより645百万円(4%)増加したものの、固定負債は繰延税金負債の減少等により434百万円(5%)減少し、負債全体では211百万円(1%)増加して24,519百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が減少したことなどにより、純資産全体で451百万円(1%)減少して57,860百万円となりました。

なお当中間連結会計期間末現在の自己資本比率は70%(前連結会計年度末67%)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、期首残高に比べて35百万円増加して12,697百万円となりました。その主な内訳は以下のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金収支は、322百万円(前年同期比3,472百万円)となりましたが、これは、税金等調整前当中間純利益の計上があったものの、売上債権の増加や法人税等の支払があったことなどによるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金収支は、95百万円(前年同期比+2,689百万円)となりました。これは、関係会社株式の売却による収入があったものの、固定資産の取得による支出があったことなどによるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金収支は、195百万円(前年同期比+3,376百万円)となりました。これは、配当金の支払があったことなどによるものです。

(4) 事業等のリスク

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

当中間期において、異常な変動の事実または将来においてその要因となるものはありません。

特定の取引先・製品・技術等への依存

特装車事業は、各種の特装車を国内のすべてのトラックメーカー、およびその系列のディーラー、商社等へ販売しており、特定の車種、取引先に依存しているということはありません。技術面におきましても、車種ごとに種々の製造・販売に関するノウハウを構築しております。

環境事業につきましては、日本全国の各自治体向けに、ニーズに合わせた各種のごみ処理プラントの建設、アフターサービスや運転受託等の事業を行っています。

特有の法的規制・取引慣行・経営方針

特装車事業に関しては、自動車として道路交通法、道路運送車両法、車両保安基準など

関連法規の適用を受けます。これらの法令が制定又は改訂されることにより、法規制に適合しない製品は使用又は保有が認められなくなることがあるため、適用期日前の駆け込み需要や、適用後の反動による減少などが発生し、業績面で影響を受けることがあります。

環境事業につきましては、自治体向けのごみ処理プラントの建設工事が建設業法等の規制の対象となり、国土交通大臣より建築工事業や清掃施設工事業等の許可を得て事業を展開しています。この他、ダイオキシン規制など各種の環境規制等の制定、改訂等の影響によりプラントの更新需要が発生することがあります。

海外での事業活動

当社グループでは、製品の輸出や、海外現地法人での生産、販売ならびに部品の調達等を行っています。これら海外での事業活動には、予期し得ない景気変動、通貨価値の変動、法律や規制の変更等、経済的に不利な要因の存在または発生、テロ、戦争、その他の要因による社会的または政治的混乱等のリスクが存在します。こうしたリスクの顕在化により海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び計画に影響を与える可能性があります。

重大な訴訟事件等の発生

当中間期において、業績に重大な影響を与える恐れのある訴訟事件等はありません。

役員・大株主・関係会社等に関する重要事項

記載すべき事項はありません。

中間連結貸借対照表

[単位 百万円]

科 目	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	44,378	53.9	42,281	50.6	45,784	52.5
現金及び預金	5,091		4,993		5,030	
受取手形及び売掛金	24,260		25,104		25,290	
有価証券	7,606		4,901		7,701	
たな卸資産	6,421		6,179		6,746	
前払費用	147		194		67	
繰延税金資産	849		755		766	
その他	167		331		376	
貸倒引当金	165		178		194	
固定資産	38,000	46.1	41,219	49.4	41,450	47.5
有形固定資産	28,310	34.4	31,203	37.4	30,598	35.1
建物及び構築物	13,311		15,609		15,162	
機械装置及び運搬具	1,793		1,758		1,755	
土地	12,819		13,413		13,310	
建設仮勘定	58		126		83	
その他	327		295		285	
無形固定資産	504	0.6	533	0.6	533	0.6
のれん	148		-		-	
その他	355		533		533	
投資その他の資産	9,186	11.1	9,482	11.4	10,318	11.8
投資有価証券	5,902		5,847		6,761	
長期貸付金	42		105		93	
長期前払費用	1,032		1,168		1,096	
繰延税金資産	330		327		336	
その他	1,999		2,155		2,125	
貸倒引当金	120		122		96	
資産合計	82,379	100.0	83,501	100.0	87,234	100.0

中間連結貸借対照表

[単位 百万円]

科 目	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	16,017	19.5	18,209	21.8	19,942	22.9
支払手形及び買掛金	10,329		10,526		10,965	
短期借入金	-		3,010		3,000	
1年以内返済予定の 長期借入金	1,000		23		1,028	
未払法人税等	1,096		621		1,058	
未払消費税等	209		133		329	
未払費用	2,051		2,032		2,036	
製品保証引当金	534		453		410	
その他	796		1,408		1,113	
固定負債	8,501	10.3	9,263	11.1	9,174	10.5
長期借入金	-		1,102		86	
長期未払金	7		14		7	
長期預り保証金	4,339		4,263		4,307	
退職給付引当金	1,676		1,865		1,837	
役員退職慰労引当金	241		285		303	
繰延税金負債	1,835		1,287		2,205	
その他	401		444		427	
負債合計	24,519	29.8	27,472	32.9	29,116	33.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	-	-	11,899	14.3	11,899	13.6
資本剰余金	-	-	11,718	14.0	11,718	13.4
利益剰余金	-	-	31,314	37.5	32,604	37.4
その他有価証券評価差額金	-	-	1,524	1.8	2,105	2.4
為替換算調整勘定	-	-	4	0.0	138	0.2
自己株式	-	-	432	0.5	349	0.4
資本合計	-	-	56,028	67.1	58,118	66.6
負債、少数株主持分 及び資本合計	-	-	83,501	100.0	87,234	100.0
(純資産の部)						
株主資本	56,208	68.2	-	-	-	-
資本金	11,899	14.4	-	-	-	-
資本剰余金	11,718	14.2	-	-	-	-
利益剰余金	32,910	40.0	-	-	-	-
自己株式	320	0.4	-	-	-	-
評価・換算差額等	1,652	2.0	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	1,534	1.9	-	-	-	-
繰延ヘッジ損益	0	0.0	-	-	-	-
為替換算調整勘定	118	0.1	-	-	-	-
純資産合計	57,860	70.2	-	-	-	-
負債純資産合計	82,379	100.0	-	-	-	-

中間連結損益計算書

科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	28,056	100.0	27,682	100.0	58,138	100.0
売 上 原 価	22,105	78.8	21,749	78.6	45,917	79.0
売 上 総 利 益	5,951	21.2	5,932	21.4	12,220	21.0
販売費及び一般管理費	4,361	15.5	4,807	17.3	9,524	16.4
営 業 利 益	1,589	5.7	1,124	4.1	2,696	4.6
営業外収益	115	0.4	120	0.4	219	0.4
受取利息及び配当金	64		50		67	
雑 収 入	50		70		152	
営業外費用	263	1.0	247	0.9	546	0.9
支 払 利 息	41		56		104	
雑 支 出	222		191		441	
経 常 利 益	1,442	5.1	998	3.6	2,369	4.1
特別利益	242	0.9	164	0.6	1,843	3.2
固定資産売却益	0		0		1,628	
貸倒引当金戻入益	15		5		0	
投資有価証券売却益	-		158		158	
関係会社株式売却益	227		-		-	
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益	-		-		34	
そ の 他	-		-		21	
特別損失	62	0.2	302	1.1	717	1.3
固定資産処分損	14		17		69	
投資有価証券売却損	-		-		12	
投資有価証券評価損	7		-		-	
早期退職優遇金	-		6		18	
ゴルフ会員権評価損	-		2		28	
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入損	-		0		-	
ガス化溶融施設特別研究費	-		-		297	
減 損 損 失	32		140		140	
創立50周年記念費用	-		119		119	
そ の 他	7		15		29	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,622	5.8	859	3.1	3,495	6.0
法人税、住民税及び事業税	1,072	3.8	581	2.1	1,248	2.1
法人税等調整額	53	0.2	161	0.6	336	0.6
中間(当期)純利益	603	2.2	440	1.6	1,910	3.3

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

[単位 百万円]

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	11,899	11,718	32,604	349	55,873	2,105	-	138	2,244	58,118
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当（*）			211		211				-	211
役員賞与の支払（*）			69		69				-	69
中間純利益			603		603				-	603
自己株式の取得				1	1				-	1
自己株式の処分			13	30	16				-	16
新規連結による減少額			3		3				-	3
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					-	571	0	20	592	592
中間連結会計期間中の変動額 合計	-	-	305	28	334	571	0	20	592	257
平成18年9月30日残高	11,899	11,718	32,910	320	56,208	1,534	0	118	1,652	57,860

（注）（*）は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結剰余金計算書

[単位 百万円]

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
	金 額	金 額
資本剰余金期首残高	11,711	11,711
資本剰余金増加高	7	7
ストックオプション行使による増加	7	7
資本剰余金中間期末（期末）残高	11,718	11,718
利益剰余金期首残高	31,208	31,208
利益剰余金増加高	440	1,910
中 間（ 当 期 ） 純 利 益	440	1,910
利益剰余金減少高	335	514
配 当 金	197	338
役 員 賞 与	50	50
自 己 株 式 処 分 差 損	87	125
利益剰余金中間期末（期末）残高	31,314	32,604

中間連結キャッシュ・フロー計算書

[単位 百万円]

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (18.4.1 ~ 18.9.30)	前中間連結会計期間 (17.4.1 ~ 17.9.30)	前連結会計年度 (17.4.1 ~ 18.3.31)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間（当期）純利益	1,622	859	3,495
2 減価償却費	670	715	1,511
3 減損損失	32	140	140
4 連結調整勘定償却額	-	8	8
5 のれん償却額	19	-	-
6 退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増減額	95	6	8
7 未払賞与の増減額	67	17	20
8 製品保証引当金の増減額	124	107	64
9 貸倒引当金の増減額	17	5	15
10 受取利息及び受取配当金	64	50	67
11 支払利息	41	56	104
12 その他の営業外収益	50	70	173
13 その他の営業外費用	171	253	753
14 持分法による投資損益	58	79	157
15 有価証券等評価損	7	2	28
16 有価証券等売却損益	227	158	145
17 固定資産売却損益	0	0	1,628
18 固定資産除却損	12	17	69
19 売上債権の増減額	1,534	3,352	3,039
20 棚卸資産の増減額	121	578	1,229
21 未収入金・前払費用等の増減額	7	21	69
22 その他資産の増減額	72	1,282	1,188
23 仕入債務の増減額	200	1,766	1,339
24 割引手形の増減額	381	5	10
25 未払金・未払費用等の増減額	126	42	12
26 その他負債の増減額	27	82	55
27 未払消費税等の増減額	120	336	140
28 役員賞与の支払額	69	50	50
小計	1,360	3,957	5,929
29 利息及び配当金の受取額	46	50	66
30 利息の支払額	4	21	36
31 その他の営業外収益の受取額	49	251	334
32 その他の営業外費用の支払額	94	211	885
33 法人税等の支払額	1,034	230	459
営業活動によるキャッシュ・フロー	322	3,795	4,950
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券等の取得による支出	305	921	1,212
2 有価証券等の売却による収入	59	263	566
3 固定資産の取得による支出	783	2,459	2,949
4 固定資産の売却による収入	1	16	2,247
5 連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	841	-	-
6 長期貸付金の実行による支出	0	2	7
7 長期貸付金の回収による収入	91	319	336
投資活動によるキャッシュ・フロー	95	2,784	1,019
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額	-	3,140	3,150
2 長期借入金の返済による支出	-	11	22
3 株式の発行による収入	-	15	15
4 自己株式の取得による支出	1	393	396
5 自己株式の売却による収入	16	154	202
6 配当金の支払額	211	196	337
財務活動によるキャッシュ・フロー	195	3,571	3,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	15	48
現金及び現金同等物の増減額	27	2,545	291
現金及び現金同等物の期首残高	12,661	12,370	12,370
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	7	-	-
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	12,697	9,825	12,661

(注) 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	金 額	金 額	金 額
現金及び預金勘定	5,091	4,993	5,030
有価証券勘定	7,606	4,901	7,701
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	70	70
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	12,697	9,825	12,661

< 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 >

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 10社 (株)極東開発東北、極東特装販売(株)、(株)エフ・イ・イ、(株)エフ・イ・テック
 極東サービスエンジニアリング(株)、極東サービスエンジニアリング中部(株)
 極東サービスエンジニアリング北海道(株)、極東サービスエンジニアリング西日本(株)
 極東開発パーキング(株)、極東開発(昆山)機械有限公司

前連結会計年度において非連結子会社であった極東開発パーキング(株)は、重要性が増した
 ことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めています。また、前連結会計年度にお
 いて連結子会社であったトヨタカローラ浪速(株)及び(株)ソフテックは、保有株式売却に伴
 い、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

- (2) 非連結子会社 2社 振興自動車(株)、極東特装車貿易(上海)有限公司

(3) 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見
 合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社 振興自動車(株)、極東特装車貿易(上海)有限公司
 前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であった開発商事(株)は、保有株式売却に伴い、当中間連結会計期間
 より持分法適用の範囲から除外しています。
 なお、極東特装車貿易(上海)有限公司の中間決算日は中間連結決算日と異なりますが、当該会社の中間会計期間に係る
 中間財務諸表を使用しています。

- (2) 持分法を適用した関連会社数 1社 (株)クリーンステージ

- (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社数 - 社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は極東開発(昆山)機械有限公司であり、中間決算日は6月30日
 あります。なお3ヶ月間の連結会社間取引は、金額的に重要なものについてのみ調整を行なうこととしています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- a 満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)

- b その他有価証券

時価のあるもの・・・中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定
 時価のないもの・・・移動平均法による原価法

たな卸資産

- a 商品

個別法による原価法

- b 原材料・仕掛品

総平均法による原価法

- c 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物・・・定額法

その他・・・定率法(海外子会社・・・定額法)

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間均等償却

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の債権を
 基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につい
 ては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

製品保証引当金

連結財務諸表提出会社における製品のアフターサービス費及び無償修理費の支出に備える
 ため、過去の実績に基づき当中間期負担額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の
 見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上して
 います。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残
 存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生の翌連
 結会計年度から費用処理しています。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計
 上しています。

- (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
 なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっています。
 振当処理の要件を満たしている為替予約等については、全額振当処理を行っています。
 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っています。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
 a. ヘッジ手段・・・・・・為替予約
 ヘッジ対象・・・・・・外貨建金銭債務
 b. ヘッジ手段・・・・・・金利スワップ
 ヘッジ対象・・・・・・手形割引
- ヘッジ方針
 外貨建の契約の締結時に先物為替予約を行うことを基本方針とし、実需の範囲内に、また金利スワップについては手形割引残高の範囲内に限定しています。
- ヘッジの有効性評価の方法
 金利も含めた相場変動幅すべてをその評価対象に含めています。
 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の判定を省略しています。
- その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
 為替予約及び金利スワップ取引の管理は、連結財務諸表提出会社の財務部にて行われており、取引に当たってはその都度「社内規程」に基づき財務担当役員承認を受けて実施し、また、月次報告等により内部統制を機能させ、リスク管理を行っています。
- (7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 収益および費用の計上基準
 連結財務諸表提出会社における売上高のうち、工期が1年を超え、かつ請負金額が2億円以上の環境事業プラント工事については、工事進行基準を採用しています。
- 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

< 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 >

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は57,861百万円であります。

また、前中間連結会計期間において「資産の部」の「その他」に含めて表示していました「繰延ヘッジ損失」は、当中間連結会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しています。なお、前中間連結会計期間の繰延ヘッジ損失について、当中間連結会計期間と同様の方法によった場合の金額は6百万円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。

< 表示方法の変更 >

(中間連結貸借対照表)

前中間連結会計期間において無形固定資産の「その他」に含めて表示していました「営業権」は当中間連結会計期間より「のれん」として独立科目表示しています。なお、前中間連結会計期間の無形固定資産の「その他」に含まれる「営業権」は164百万円であります。

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において特別損失に表示していました「早期退職優遇金」および「ゴルフ会員権貸倒引当金繰入損」は金額が僅少なため、当中間連結会計期間より特別損失の「その他」に含めて表示しています。なお、当中間連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「早期退職優遇金」は2百万円、「ゴルフ会員権貸倒引当金繰入損」は2百万円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「連結調整勘定償却額」および「減価償却費」に含めて表示していた「営業権償却額」は当中間連結会計期間より「のれん償却額」として表示しています。なお、前中間連結会計期間の「減価償却額」に含まれる「営業権償却額」は5百万円であります。

< 注 記 事 項 >

(中間連結貸借対照表関係)	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前 連 結 会計年度	
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	17,576	19,414	19,006	百万円
(2) 担保に供する資産	3,803	7,743	7,505	百万円
担保付債務	4,423	7,569	7,543	百万円
(3) 保証債務残高	5,181	5,675	5,838	百万円
(4) 受取手形割引高	2,451	2,085	2,069	百万円
(5) 中間連結会計期間末残高に含まれる 中間連結会計期間末日満期手形	受取手形 396	-	-	百万円

(中間連結損益計算書関係)

(1) 減損損失

当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

用 途	種 類	場 所	減 損 損 失
遊休資産	土地	青森県八戸市他(2件)	23 百万円
売却予定資産	土地・建物	静岡県伊東市	9 百万円

当社グループでは、事業資産につきましては管理会計上の区分を基準に、賃貸資産及び遊休資産および売却予定資産につきましては個別物件単位で、また本社・福利厚生施設等に関しては共用資産として、資産のグルーピングを行なっています。

その結果、時価が下落している遊休資産については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また売却予定資産については正味売却価格まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。その内訳は土地 30百万円、建物 2百万円であります。

なお、当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しています。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計 年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末
普通株式(株)	42,737,668	-	-	42,737,668

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計 年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末
普通株式(株)	402,136	1,221	32,732	370,625

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 1,221株は単元未満株式の買取りによるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少 32,732株はストック・オプションの行使に伴う減少 32,550株、単元未満株式の売渡しによる減少 182株であります。

(3) 配当に関する事項

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基 準 日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	211百万円	5.00円	平成18年 3月31日	平成18年 6月30日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が

当中間連結会計期間末以降となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基 準 日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	211百万円	5.00円	平成18年 9月30日	平成18年 12月8日

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

[単位 百万円]

	特装車事業	環境事業	自動車販売事業	不動産賃貸等事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	22,535	2,779	-	2,741	28,056	-	28,056
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	-	229	229	(229)	-
計	22,535	2,779	-	2,970	28,286	(229)	28,056
営業費用	21,250	2,817	-	2,631	26,699	(232)	26,467
営業利益(又は営業損失)	1,285	37	-	338	1,586	3	1,589

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

[単位 百万円]

	特装車事業	環境事業	自動車販売事業	不動産賃貸等事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	20,829	2,847	2,733	1,271	27,682	-	27,682
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3	-	-	238	241	(241)	-
計	20,832	2,847	2,733	1,509	27,923	(241)	27,682
営業費用	19,913	2,959	2,769	1,161	26,803	(246)	26,557
営業利益(又は営業損失)	918	111	36	348	1,119	5	1,124

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

[単位 百万円]

	特装車事業	環境事業	自動車販売事業	不動産賃貸等事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	42,294	7,558	5,804	2,481	58,138	-	58,138
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5	-	-	481	487	(487)	-
計	42,300	7,558	5,804	2,962	58,626	(487)	58,138
営業費用	40,477	7,348	5,810	2,303	55,940	(497)	55,442
営業利益(又は営業損失)	1,823	209	5	658	2,686	10	2,696

[注] (1) 事業区分は売上集計区分によっています。

(2) 各事業の主要な製品

- (イ)特装車事業…………… ダンプトラック・テールゲートリフター・タンクローリ・ごみ収集車・コンクリートポンプ車・粉粒体運搬車等の製造販売およびアフターサービス
- (ロ)環境事業…………… リサイクルプラザ・リサイクルセンター・廃棄物ガス化溶融施設・RDF(ごみ固形燃料化)施設・最終処分場浸出水処理施設等の建設、施設の運転受託およびアフターサービス
- (ハ)不動産賃貸等事業… 不動産の賃貸、コインパーキング事業、立体駐車装置の製造販売およびアフターサービス、損害保険代理業

(3) 平成18年4月1日付で自動車販売事業を構成していたトヨタカローラ浪速株式会社の全株式を譲渡しましたので、当中間連結会計期間においては自動車販売事業セグメントがなくなっています。

(4) 従来、立体駐車事業は特装車事業に含まれていましたが、当中間連結会計期間より不動産賃貸等事業に含めて表示することに変更しました。この結果、前中間連結会計期間と同様の区分によった場合に比べ、特装車事業の売上高は、1,468百万円減少し、営業利益は0百万円増加しており、不動産賃貸等事業の売上高は1,468百万円増加し、営業利益は4百万円増加しています。
なお、前中間連結会計期間において当中間会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりです。

<参考> (前中間連結会計期間 平成17年4月1日～平成17年9月30日)

[単位 百万円]

	特装車事業	環境事業	自動車販売事業	不動産賃貸等事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	19,360	2,847	2,733	2,740	27,682	-	27,682
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	-	235	236	(236)	-
計	19,361	2,847	2,733	2,976	27,918	(236)	27,682
営業費用	18,444	2,959	2,769	2,625	26,798	(241)	26,557
営業利益(又は営業損失)	916	111	36	350	1,119	5	1,124

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しました。

リース取引関係

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しています。

有価証券関係

当中間連結会計期間（平成18年 9月30日 現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

[単位 百万円]

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	2,236	4,823	2,587
債 券	-	-	-
そ の 他	182	180	1
合 計	2,419	5,004	2,585

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません

(2) その他有価証券

F F F

7,606 百万円

非上場株式

382 百万円

(3) 子会社株式及び関連会社株式

515 百万円

前中間連結会計期間（平成17年 9月30日 現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

[単位 百万円]

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	2,300	4,870	2,569
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	2,300	4,870	2,569

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません

(2) その他有価証券

F F F

4,901 百万円

非上場株式

400 百万円

(3) 子会社株式及び関連会社株式

395 百万円

前連結会計年度（平成18年 3月31日 現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

[単位 百万円]

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	2,059	5,607	3,548
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	2,059	5,607	3,548

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません

(2) その他有価証券

F F F

7,701 百万円

非上場株式

398 百万円

(3) 子会社株式及び関連会社株式

573 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

EDINETによる開示を行うため記載を省略しています。

生産・受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
特装車事業	22,535	+16.4
環境事業	2,779	2.4
不動産賃貸等事業	2,741	+0.0
合計	28,056	+12.5

- (注)1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3 前年同期比については、従来、特装事業に含まれていました立体駐車事業を不動産賃貸等事業に組替えて算出しています。

2. 受注実績

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
特装車事業	23,794	+37.1	5,705	+23.7
環境事業	7,991	+126.2	8,510	+274.1
不動産賃貸等事業	2,748	11.0	2,041	4.9
合計	34,534	+44.1	16,257	+79.9

- (注)1 セグメント間の取引については相殺消去しています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3 前年同期比については、従来、特装事業に含まれていました立体駐車事業を不動産賃貸等事業に組替えて算出しています。

3. 販売実績

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
特装車事業	22,535	+16.4
環境事業	2,779	2.4
不動産賃貸等事業	2,741	+0.0
合計	28,056	+12.5

- (注)1 セグメント間の取引については相殺消去しています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3 前年同期比については、従来、特装事業に含まれていました立体駐車事業を不動産賃貸等事業に組替えて算出しています。